

# 「日本一学生が活躍するまちづくり」で目指す新時代の共存同栄

山口県宇部市長

## 篠崎 圭二



しのざき・けいじ

1981年（昭和56年）生まれ。山口県立宇部高等学校、広島大学経済学部卒。広島大学大学院社会科学研究科修了。コンサルティング会社や国会議員公設秘書を経て、2014年（平成26年）山口県議会議員に当選、3期務める。2020年宇部市長選に立候補して当選、2024年に再選。

宇部市は石炭や重化学工業によって日本の近代化を牽引してきたが、エネルギー構造の転換等に伴って徐々に人口減少が進んできた。そうしたなか、2020年に就任した篠崎圭二市長は、2025年に「日本一学生が活躍するまちづくり事業」をスタート。これは市内に立地する高等教育機関で学ぶ学生たちの若い発想力を市政に生かし、若者に選ばれるまちを目指す試み。公募に応じた学生はワークショップを通じて市の課題と解決策を探り、政策実現へのトライアルが今年度から始まって注目を集めている。



彫刻のまちづくり

### 宇部市の概要

人口約15万5,000人、面積は約289km<sup>2</sup>で、温暖な気候と雨の少ない瀬戸内海式気候が特徴。明治期以降、石炭産業の振興をきっかけに発展し、地元資本の蓄積と関連産業の育成がスタート。第二次世界大戦の戦災では市街地の大部分が消失したものの、市民の熱意に支えられて復興を遂げた。また、1960年代には日本のエネルギー構造の転換で鉱山も閉山を余儀なくされたが、近代的な工業都市へとさらなる変化を遂げて今日に至っている。

## 今にいきる「共存同栄」「協同一致」の教え

——最初に宇部市の近代以降の歴史をご紹介しますか。

篠崎 明治以前の宇部は人口も少ない瀬戸内の海辺の村でした。ところが石炭が見つかったことで、明治末期から大正前期にかけて石炭産業が発展し、人口流入も進んで当時としては珍しく村から市に昇格しました。なぜ一足飛びに市になったかというと、急激な人口増加で治安が悪化し、警察署設置には市制施行が必要という事情から宇部市が誕生したのです。

しかも特徴的なことは、今日に至る宇部市のまちづくりは当時から行政主導ではなく、民間の炭鉱業者による「宇部共同義会」や「宇部式匿名組合」によって担われ、市制転換もそれらの人々が先導したものでした。その中心だった元宇部興産（現UBE）創業者の渡辺祐策<sup>すけさく</sup>翁は、地域づくりの基本に「共存同栄」「協同一致」という二つの理念を据えました。

「共存同栄」とは、企業だけが良くなるのではなく、社業の繁栄を地域に還元して地域全体を良くしようという考えであり、「協同一致」とは、皆が協力してまちづくりを実践していくことを指します。事実、宇部市の市民会館や体育館は民間が建てたものが市に寄贈されて現在に受け継がれていますし、川の治水工事やJR宇部線も始まりは民間です。そのように、宇部市は全国でも珍しい民間主導のまちづくりをやってきた都市であり、その思想は今に受け継がれているのです。

——一方、戦時中は大空襲で市街地が焼け野原になり、戦後も公害に苦しむ困難の時代があったと聞きます。

篠崎 宇部は工業都市として発展していたので米軍による大空襲を受け、多くの市民が亡くなりました。また、復興を遂げてコンビナートが形成された高度成長期には「ばいじん公害」が発生して大きな問題になりました。

そのとき立ち上がったのが産・官・学・民からなる「宇部市ばいじん対策委員会」です。委員会は各界の衆知を集めて「宇部方式」と呼ばれる協調型の公害対策を展開し、事態を解決に



宇部市の臨海コンビナート群

※国連環境計画（UNEP）が持続可能な開発の基盤である環境の保護及び改善に功績のあった個人または団体を表彰する制度。宇部市は1997年に受賞した。

導いて注目を集めました。取り組みはその後の公害対策や地球環境保護政策に影響を与え、宇部市は国連環境計画から「グローバル500賞」※を受賞しています。

また、こうした困難からの復興の中で、「緑と花と彫刻のまち」を目指し、緑化や花いっぱい運動に取り組むとともに野外彫刻の設置にも励んできました。これまでの60年を超える歴史の中で宇部市内には200点以上の野外彫刻が設置され、とくに「ときわ公園」の「UBE現代日本彫刻展（IHUBEビエンナーレ）」は3年に一度開催される野外彫刻の国際コンクールですが、世界で最も長く続く野外彫刻展としてギネス世界記録®に認定されています。

## 人口減少対策は未来への投資による新産業の創出で

——ところで、宇部市は現在、人口減少の波に洗われています。

篠崎 私は1981年生まれですが、子どもの頃から宇部では子どもが減っていると聞かされてきました。人口のピークは1995年で、そこから減少傾向が続いています。これまでの宇部市の産業は第二次産業がメインでしたから、2000年代からの第三次産業、なかでもデジタル化で情報システム系が伸展し、東京や大阪、福岡等に人材が転出していくというのが社会減の一つの流れだったと思います。

また、本市の合計特殊出生率は、人口維持に必要なとされる人口置換水準2.07を下回る1.50前後で推移していることから、自然減は免れません。人口減少はある日突然回復できるものではありません。

んから、対策をしっかりとやらなければいけません  
が、一方で人口が減る中でいかに市民の生活を持  
続可能なものにしていくか、そこも非常に重視し  
ているところです。

#### ——どう対策を進めますか。

篠崎 私が人口減少対策で最も重要視するのは、  
「未来への投資」です。先ほどお話ししたように、  
宇部市が大きな市になったのは産業があったから  
です。アンケート調査をしても、「将来が見える  
仕事がしたい」「魅力的な職場が欲しい」という  
意見が出てきますから、やはり雇用場をつくっ  
ていかなければなりません。

では、新しい雇用場や産業をつくるシーズ  
(種)はどこにあるのかです。私は県議時代にい  
ろいろとそのヒントを探していたときに、山形県  
鶴岡市のサイエンスパークに着目しました。あそ  
こは慶應大学を誘致して、その研究シーズで新  
たまちづくりに成功しています。

翻って、宇部市には山口大学があります。か  
つて先人が、これからは医療や工学系人材が大  
事だと医学部と工学部の誘致に動いて設置され  
ました。そこで、山口大学にも将来の持続可能  
なまちづくりにつながる研究シーズがあるのでは  
ないかと、市長に就任してすぐ「成長産業推進  
協議会」を立ち上げました。そのほかにも、市  
内には宇部高専、県産業技術センターがありま  
す。そうした研究機関、人材育成機関の研究シー  
ズで将来の宇部市の稼ぐ力になる産業を育てた  
いと調査すると、やはりいろいろ出てきました。

例えば、地方創生による国から地方への事業  
移管の取り組みに掲出されたJAXAの宇宙産業で  
す。「衛星データを分析したビジネス活用」でリ  
モートセンシングの技術に特化した研究をする  
先生がおられることがわかり、その他にも医学部  
に再生細胞の治療や新しい創業などに使える技  
術、新しいエネルギー関連の産業のシーズは工  
学部から出てきました。

こうした本市独自の強みを最大限に生かし、医  
療・健康や環境・エネルギー、宇宙・DX・バ  
イオなどの次世代技術に関する分野を成長産業  
として位置づけ、大学等の先端的な研究シーズ  
を活用した起業・事業化を推進してきた結果、こ  
れまでに6社のスタートアップ企業が誕生してい  
ます。民間シンクタンクの調べでは、その6社や

成長産業分野に進出を目指す市内企業の大規模  
なプロジェクトの世界市場規模は約90兆円にな  
るそうです。そのうちの1%でも恩恵が宇部市に  
くれば、人口十数万人の宇部市経済を回してい  
く基盤になると思います。

やはり既存の産業は成熟すると限界がきます。  
そういう意味で成長産業はまさに未来への投資  
ですが、新しい産業をつくって次の宇部市の稼  
ぐ力をつくっていくために、その取り組みは欠か  
せません。

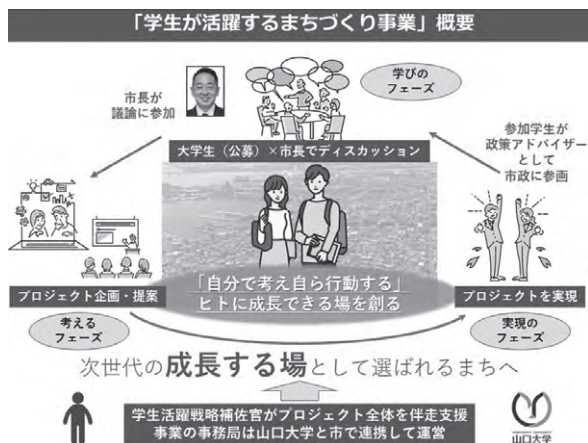
一方で、仕事だけあっても人は来ないと思  
います。宇部市の強みは東京まで飛行機で1時間  
半という山口宇部空港の存在にもあります。私は  
よく宇部市の隣町は東京都大田区だと話すので  
すが、アクセスがいいので日帰りもできますし、  
環境のよい宇部市で暮らしながら東京や福岡の  
仕事をできる強みがあります。暮らしやすく、  
ウェルビーイングで、子育てしやすく安心して暮  
らせるといった点もアピールしながら、未来を見  
据えたまちづくりをすることによって人口減少局  
面に対応しようと考えています。

## 日本一学生が活躍するまちづくり

——そうしたなか、注目されているのが「日本一  
学生が活躍するまちづくり」です。

篠崎 宇部市には高等教育機関が集積して約  
6,000人が在学していますが、実は学生街がない  
のです。だから、ここで学生時代を過ごしても、  
思い出が少ないのではないかが気がかりでした。

これからのまちづくりは関係人口がポイントで  
すから、彼らが宇部を選んでくれるまちづくりを



「日本一学生が活躍するまちづくり事業概要」(概念図)



「日本一学生が活躍するまちづくり」ワークショップ

やりたいし、在学中に関わってくれることで、先々、宇部市を知る人たちが増える状況をつくりたいと考えていました。

加えて今、高校や大学では探究授業やいわゆる「ガクチカ」（学生時代に力を入れたこと）が重視されています。学生のときに何をやってきたかが求められる時代になり、それが彼らの大学入試やキャリア形成、就職で有利な要素になるのです。だから彼らもまちに関わりたいし、その考えを取り入れたい私たちとまさにマッチングしている状況なのです。

そこで、双方の思いを具現化するために2025年度から「日本一学生が活躍するまちづくり」を掲げ、事業化することにしました。以前にも「高校生議会」等をやっていましたが、結局、一方的に学生が提案しておしまいでした。したがって、「日本一学生が活躍するまちづくり」では、40人ほど参加を希望した公募学生に宇部市を「学んで」、「考えて」もらい、その上で「提案・実現」してもらう3つのフェーズとする仕組みにしました。市も提案を聞くにとどめず、学生をサポートして事業化してもらうというコンセプトです。

昨年度のプロセスでは7回のワークショップを重ね、提案された8つのプランから実現可能性のある4つを選び、12人の「学生政策アドバイザー」を委嘱しました。今年度はいよいよ政策実現に向けて本格運用する形になっています。

——確かに意見を聞くだけのケースが多いのが現実です。施策化は最初から考えていましたか。

篠崎 彼らから新しい考え方が出てくる確証はなかったのですが、意見が欲しかったのです。彼らにとって「通り過ぎていくだけ」の宇部市ではなく、感じたことやアイデアを現実には生かしたいと思いました。

若い人にかける思いは、実は宇部市の歴史に知られた事実があります。それは先ほど紹介した渡辺祐策翁のことですが、実は彼は何回か事

業に失敗しているのです。それでも当時の旧宇部領主の福原家等が投資するなどして助けています。そのように、若い人に期待して新しいことに挑戦させようという文化は宇部市にもともとあるのです。今回、形は違えど、それをもう一度やっていこうという思いはありました。

——歴史に学び、若い人を育てながら「共存同栄」「協同一致」でやっていくと。

篠崎 私はたいへん参考にさせていただいていますし、その教えは学校教育のなかでも子どもたちに伝えていきます。

今回の提案については、今年度、すでに走り始めた事業もあります。学生がイベントをやろうとする際に相談窓口をつくってワンストップで仲立ちする事業や、学生の視点で作成する宇部市紹介動画のSNSによる発信事業等です。相談窓口では「イベントを実施したい」という学生の思いの実現をサポートするため、学生が対応する窓口を設置し、イベント実施の相談や具体的な支援、適切な担当部署への仲介をしています。SNSの発信については、学生ならではの自由な発想と視点で市政情報や宇部市の魅力、イベント情報等を発信しており、すでに何本かのショート動画が閲覧できるようになっています\*。

こうした若者の感性や新しい技術を、むしろ職員たちが刺激を受けて学んでくれることも私の密かな裏ミッションでしたが、それも達成されつつあるようで、たいへん喜んでいるところです。

※[https://www.instagram.com/ube.pr\\_student/](https://www.instagram.com/ube.pr_student/)

## 予算案の記者会見に学生提案者が登壇

——事業の予算計上と執行管理に関する市の関与はどうなっていますか。

篠崎 もちろん予算案は議会を通し、執行管理は



学生事業提案者の予算案記者会見への登壇

責任をもって市がやります。原資は税金ですから、それぞれの事業担当課に管理させています。それ以外の部分は学生にとって自由度は高くしていますが、新年度市政方針の予算案の記者会見には彼らにも来てもらう等しています。彼らの思いで活躍してもらうので、行政色は少し薄めて、自分たちの色が出るような取り組みにしてもらいたいと思っています。

だから行政側から課題を取り上げて提示するのではなく、学生自らが考え、それをもう一回我々が受け止めて、「ここにこういう課題があるね。市民の皆さんが納得できる予算の使い方になるか」までを考えてもらっています。具体的には行政の考え方と彼らの提案を擦り合わせてつくり上げる形ですね。

——事業はスタートしたばかりですが、人が入れ替わる学生の事業に継続性の問題はありませんか。

篠崎 そこが一つのポイントですが、それだけでなくならニーズが少なかったということです。本当に必要だったら必ずそこに人は集まってきます。ですから、持続性が担保できる政策であるかどうかは必要な視点だと思いますが、例えうまくいかなかったとしても、全てゼロだったわけではなく、彼らがまちづくりに関わった事実は残ります。そして課題は何なのか。学生たちがガクチカで活動しようとするニーズがある中で、行政側としてもそこから新しい課題は見えてくると思います。

——「学生活躍」以外にも、宇部市の若者政策は補助金による移住・定住の推進より起業を促そうとする政策が目立ちます。

篠崎 そこがまさに新しい経済、産業振興も含めた新しいお金の流れをつくってほしい点です。つくっていかなければ、これからの地方都市は非常に厳しくなっていきます。そのために宇部市では、「うべ産業共創イノベーションセンター志（愛称：うべスタートアップ）」「うべ起業サ

ポートネットワーク」「起業塾」「若者起業家チャレンジ補助金制度」「高校生ビジネスプランコンテスト」等のメニューを揃え、若者に参加や活用を呼びかけています。

やはり、若い方々が活動してくれると経済は回っていきます。宇部市を拠点に新しい動きを進める流れをつくっていきたいですし、だからこそ成長産業における研究シーズの発掘や事業化の方向を探ってきました。これまでにご説明したとおり、この取り組みは新たに6社のスタートアップ企業が市内で生まれるなど、順調に推移していますが、次に何に困ったかといえば、これらのスタートアップ企業の事業拡大には多額の資金が必要となることです。そこで今、地域の金融機関等と連携して、成長産業分野のスタートアップ企業等の資金調達（ファンドレイジングなど）の支援にも力を入れています。

地方都市にはないものがたくさんありますが、宇部のまちは若い人たちが活動していて人が集まってくる場所だと認知されれば、経済も回り始めます。

市長に就任して2期目、もうすぐ6年ですが、コロナ禍を経てようやく新しいまちづくりの流れが動き出したかなというところです。ここから先、いつ花が咲くかを見定めなければいけませんが、着実に芽吹いている感触は得ています。

## 女性の暮らしやすさを追求して

——ところで、昨年、女性活躍推進に向けて「女性の暮らしやすい宇部市をつくるプロジェクト」も立ち上げました。

篠崎 現在は行政があらゆる市民サービスを提供する時代ではなくなりました。ですから、私はまちづくりの基本的な方向に「共創」を掲げ、行政の役割として多様な市民ニーズに応えるプラットフォームづくりに力を入れることにしました。「日本一学生が活躍するまち」や「女性の暮らしやすさ」もその一環です。

これまでの「女性活躍」は、女性の働きやすい環境づくりが中心で、働くことも含めた暮らしやすさの視点が足りませんでした。一つの例が女性の健康で、男性と女性は身体づくりや健康リスク



うべ産業共創イノベーションセンター 志

が違います。では、働き方は男性と女性で違うかといえば、ほぼ一緒なのが現実です。こういう点から、女性



うべ女子ラボ

が暮らしやすい社会にするにはどうしたらいいかを検討するためにプロジェクトを立ち上げたのです。具体的な暮らしやすさの向上策を探るためにワーキンググループ「うべ女子ラボ」を設置するとともに、幅広い意見を募るため「宇部市地域幸福度（Well-Being）アンケート調査」も実施しました。

ワークショップでは女性の暮らしやすさをテーマに、昨年、高校生とシニアの女性が同じテーブルで議論する等、検討を重ねていただきました。

——今年2月に報告書が出ましたが、今後、施策の中にどう落とし込みますか。

篠崎 第一歩としてはまず健康づくりです。山口県はがん検診の受診率が非常に低いのですが、その中でも女性の子宮頸がんや乳がんについては罹患しやすい年代層があることがエビデンスとして示されています。ですから、これまでは30歳等の節目の年だけ無償だったがん検診を完全無償化にしました。すでに女子ラボからは「安心して歳を重ねられる社会に」等の新たな視点も提示されていますから、今後もワークショップ等で皆さんのご意見をいただきながら、女子ラボのメンバーに具体的な政策を出してほしいとお願いしています。

誰かが創る宇部じゃなく、みんなで創る宇部に

——ここまで伺ってきたまちづくりの方向は「うべ・未来共創」指針（2022年12月）にあります。サブタイトルは「誰かが創る宇部じゃなく、みんなで創る宇部に」ですね。

篠崎 まさにそこが私のまちづくりの核心です。私は国会議員の秘書をしていましたから、これまで住民の皆さんから様々な依頼や要請を受けてきました。ただ、ともすればお願いして「あとはやってもらおう」という人任せになっていないかが気になっていました。その頃から、皆が少しずつでも行動すれば、もっと良い社会になるのでは

という思いが私の中にはありました。ですから、「多様な主体が目標の設定段階から連携して新しい価値を創造する」概念として「共創」を掲げたのです。

今までの行政は、目標を定めてそれに沿ってやりましょうという、コーゼーション（Causation）という考え方でした。しかし、例えばコロナ禍のように社会状況が大きく変化する中では目標設定時と2年後では社会状況は全く違ってしまいます。その時期、日本中の行政体で行政計画がきちんと達成できたかといえば、おそらくほぼできていないでしょう。

そんな中で有効なのはエフェクチュエーション（Effectuation）かもしれません。これは今自分たちができることを整理しつつイノベーションと統合し、リスクをどこまで許容するかを決めておいて、できることを着実に進めていく手法です。

時代が激変する中においてはこの手法を取り入れ、今、自分たちができることをやり、状況判断を加えながら自分たちで創り上げていく。この考えがまさに「共創」と合致していると思っています。

祐策翁の教えに「有限の鉱業から無限の工業へ」というものがあります。これは、石炭はいつかなくなってしまう。なくなってしまう石炭にいつまでも頼らず、産業転換しなければいけない、とのかけ声で宇部市は重化学工業への構造転換を果たしました。

先を読んで変化を恐れず、大胆に行動しなければならないという教えは今も私のなかに生きていていると思っています。

——最後に「日本一学生が活躍するまちづくり」の今後をお聞かせください。

篠崎 事業の2年目を迎え、「今年度は募集しないのか」と聞かれました。私はこれには「あえてしません」と答えました。今年度はまず具現化の年だと考え、その成果を見て、来年度にどう広げるかを判断したいと思っています。

私は全ての政策を3年ワンセットで考えるようにしています。3年で一回成果を見て、ダメだったらやめる。続けるものは伸ばしていくという循環を全ての政策で実践していますので、3年間しっかりと「日本一学生が活躍するまちづくり」をやっていきたいと思っています。

——ありがとうございました。